

平成30年6月11日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16865

研究課題名(和文)18世紀イギリスにおけるシーパワーの「神話」と海洋紛争

研究課題名(英文)The myth of seapower and maritime conflicts in the eighteenth-century Britain

研究代表者

薩摩 真介(SATSUMA, SHINSUKE)

広島大学・総合科学研究科・准教授

研究者番号：70711125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「海上の軍事力は様々な利益をもたらしうる」という近世イギリスにみられた海戦支持の言説が、18世紀中葉のスペインやフランス、特に前者との海洋紛争の発生にいかなる影響を及ぼしたかを分析するものである。研究期間中には二次文献の渉猟、デジタル史料集の活用による新聞やパンフレット類の収集や分析に加え、イギリスの文書館での手稿史料の収集を行った。その結果、現段階では1730年代後半のスペインとの戦争をめぐるメディア等での議論において何が論点であり海軍力の行使の是非がどのように論じられていたかを明らかにすることができた。収集した手稿史料は今後さらに分析を進め、その成果を順次論文文化していく予定である。

研究成果の概要(英文)：This research examines the influence of pro-maritime war argument, which often appeared in early modern Britain, upon mid-eighteenth century naval conflicts with Spain and France, not least, with the former. During the period of my research, I collected and investigated secondary works relevant to my topic, online sources including newspapers and pamphlets, and manuscript sources in several British archives. I have so far specified the key issues in the debates on war with Spain in the late 1730s and revealed how the validity of the use of naval power was discussed in the debates. I am going to continue to analyse the manuscript sources I have collected, and submit papers based on the result of my analysis to some scholarly journals.

研究分野：西洋史(イギリス史、植民地時代アメリカ史)

キーワード：イギリス 帝国 アメリカ植民地 貿易 議会 海軍

## 1. 研究開始当初の背景

十六世紀から十九世紀初頭までのイングランド(1707年以降はイギリス)では、「海軍などの海上軍事力の行使は様々な経済的利益をもたらさう」という言説が、スペインやフランス、特に前者との海洋紛争において繰り返し登場した。政治史家や海軍史家が時に「海洋派政策 blue water policy」と呼ぶ言説である。とくにその中核的要素であったのが、「海軍などの海上軍事力の行使、とくにアメリカ植民地での海戦は様々な経済的利益をもたらさう」という主張である。

近世ヨーロッパではしばしば暴力(広義の軍事力)の行使と経済的利益の獲得が直接的間接的に結びついていたが、このような主張もイギリスにおけるその発現の一形態であったと言える。とくに海軍国イギリスの場合、このような暴力の行使を通じての経済的利益獲得の期待は、シーパワー(ここでは海軍だけでなく民間の私掠者を含む広義の海上の軍事力の意で用いる)の行使と結びつけられていたのである。

かつて私は、「シーパワーの行使は様々な経済的利益をもたらさう」という近世イギリスにみられたこの言説とその政治的、外交的影響を、十八世紀初頭の時期を対象に分析した。その結果は、*Britain and Colonial Maritime War in the Early Eighteenth Century: Silver, Seapower and the Atlantic* (Boydell & Brewer)として、2013年に上梓した。今度はこの言説を、その後の十八世紀半ばの時期にまで対象を広げて分析することで、言説の内容や影響にどのような変化や共通点が見られるのかを検討しようというのが、本研究開始時の問題意識であった。

## 2. 研究の目的

この海戦支持の言説は、これまでのイギリス政治史研究では Geoffrey Holmes や

Kathleen Wilson らによって主に政治党派間の抗争と結びつけられてきた。また、Richard Pares や Daniel Baugh らによって海洋派政策対大陸介入政策という近世イギリスの戦略論の文脈でも論じられてきた。さらに、近年では、この言説をイングランドのナショナル・アイデンティティ形成の文脈で扱い、シーパワーへの支持は様々な党派が共有するイングランドの「国民的神話」であったと論じる N.A.M. Rodger の研究も現れてきている。

しかしこれらの研究の関心は、もっぱらイギリス国内の政党政治や政治文化においてこの言説がどのように用いられていたのかに限られていた。そこで本研究では、この海戦支持の言説、シーパワーに関する一種の「神話」を、まず近世ヨーロッパに見られた戦争と利益の連関という、より広い思想的文脈の中に位置づけてとらえなおす。そして、それが十八世紀半ばの大西洋世界におけるイギリスと他国との海洋での軍事衝突の発生において果たした役割や、イギリス国内の政治的・経済的利害団体との関係、イギリスの政治や政策への実際の影響などを明らかにすることを試みる。

## 3. 研究の方法

本研究で中心的に用いた史料は、新聞やパンフレット類など同時代の刊行物、政治家の書簡、行政史料などである。これらの史料の分析を通じて、十八世紀半ばにおける政治的・経済的利害集団と海戦支持の言説の関係、言説の現実への影響を探った。

具体的に行ったのは、以下のような作業である。まず、当該時期の政治史、海軍史、外交史などに関する二次文献を渉猟し、時代背景を把握することに努めた。

次に、Eighteenth Century Collection Online (ECCO)や Making of the Modern

World、Burney Newspaper Collection などのオンライン・デジタルコレクションを利用して、日本にいても閲覧可能なパンフレットや新聞史料などの一次史料群を分析することで、当時、スペインとの戦争、特に海戦についてどのような議論がなされていたのか、また、その内容にいかなる通時的な変化がみられたのかといった点を探った。

次に海戦支持の言説が現実に与えた影響を調べるため、年一回のイギリスでの文書館での調査を通じて、様々な手稿史料 (manuscript sources) を収集した。まず、言説の議会政治への影響を探るために、英国図書館 (British Library) やケンブリッジ大学図書館 (Cambridge University Library) などが所蔵する政治家の個人文書を閲覧した。さらに、海軍政策がどのように実行に移されたかを調べるために、英国国立文書館 (The National Archives) 所蔵の行政文書、とくに国務省文書 (SP)、海軍省文書 (ADM)、植民地省文書 (CO) などを中心に調査した。

#### 4. 研究成果

本研究期間中の三年間の調査により、当初予定していた研究計画のうち、以下のことを達成した。

まず、二次文献での背景調査については、とくに 1730 年代および 40 年代について、そして広く十八世紀全体の時期についても政治史、海軍史、外交史の文献を渉猟し、一通りの基本的背景知識を得ることができた。今後も引き続き継続的調査は必要であるが、必須文献の調査はおおよそ完了したと言える。

次に新聞、パンフレット類などデジタル史料を使つての調査であるが、こちらも当初計画していた 1730 年代後半の時期に関してはほぼ終了した (1740 年代については今後も継続して行う予定である)。その分析の途中経過は、2016 年 7 月にオーストラリアの

ースのマードック大学で開かれた国際学会である第七回国際海事史学会 (7th International Congress of Maritime History) や、2016 年 12 月の九州大学における九州史学会において報告した。現在、史料を追加しつつ、その内容をさらに深めたものを論文の形でまとめており、今年度中には国内の著名査読誌に投稿する予定である。

一方、手稿史料の調査は、三回の渡英時における英国図書館、英国国立公文書館、ケンブリッジ大学図書館など、複数の文書館での調査を行った。その結果、1730 年代後半の時期については当初イギリス国内での閲覧を予定していた史料の大半を転写、あるいはデジタルカメラで撮影し、その画像データを得ることができた。そのようにして収集した画像データは全体で 9000 枚近くにのぼり、想定していたものをはるかに超える膨大な量になった。そのため、その一部はすでに分析を終えているが、手稿史料群の本格的な分析はこれからとなる。

これらの手稿史料については、分析が完了し次第、論文の形にまとめて、海外の一流査読誌を中心とした学術誌に投稿することを予定している。なお、イギリス国内の手稿史料の調査に想像以上に時間をとられたため、当初考えていたイギリス以外の国での文書館調査は、今回の調査では難しく、次回以降の課題となった。

また、研究が進展するにつれて、分析面での新たな課題も出てきた。1730 年代後半の時期において、新聞やパンフレットといった当時のメディア上で何が中心的論点になっており、政権側、野党側双方の主張がどのようなものであったかは、これまでの調査である程度つきとめることができた。そこには、想定していたように、当初、中心的分析対象としていた「海戦支持の言説」も確かに登場したが、同時にその視角だけではとらえられない新たな争点も登場することが分かった。

そのため、今後は、問題を検討する枠組みを一部修正する必要がある。

同様に史料論の面でも課題がある。この新聞やパンフレット類に現れた言説と、現在分析を進めている政治家の通信文などの手稿史料をどのように結びつけるか、そして、スペインとの戦争をめぐる内閣内での議論や政策決定の過程をいかにして立体的に浮かび上がらせるかについても、さらなる検討が必要と言える。

また、当初は七年戦争期まで分析対象にすることを考えていたが、史料の量を勘案すると検討する時期をそこまで広く取ることはいささか現実的でないことが判明した。そのため、七年戦争期の分析は将来の長期的課題とし、さしあたっては対象時期を、1730年代後半から1740年代前半までに絞ることを考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

1. Shinsuke Satsuma, 'The Political Debate over the War of Jenkins' Ear Re-examined', 7th International Congress of Maritime History, Murdoch University, Perth, Australia, 2016年7月

#### 2. 薩摩真介 「『航海の自由』とブリテン帝国

ジェンキンズの耳戦争に関する政治的言説の再検討 1737-1740」

九州史学会、2016年12月

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

薩摩 真介 (SATSUMA, Shinsuke)  
広島大学 総合科学研究科 准教授  
研究者番号：70711125

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )